

# FAIR CONSULTING GROUP

[www.faircongrp.tax](http://www.faircongrp.tax)

## Japan

Tokyo  
Osaka  
Nagoya  
Fukuoka

## Hong Kong

Hong Kong

## Vietnam

Hanoi  
Ho Chi Minh City

## China

Shanghai  
Suzhou  
Shenzhen  
Beijing  
Guangzhou  
Chengdu

## Singapore

Singapore

## India

Gurgaon  
Chennai  
Bangalore

## Indonesia

Jakarta

## Thailand

Bangkok

## Malaysia

Kuala Lumpur

## Taiwan

Taipei

## Philippines

Manila

## Mexico

León

## Australia

Melbourne

## Germany

Munich  
Düsseldorf

## United States

New York  
Los Angeles  
Dallas

## Israel

Tel Aviv

## New Zealand

Auckland

## Netherlands

Amsterdam

## United Kingdom

London

## 今さら聞けないプライシングの基礎： 価格調整

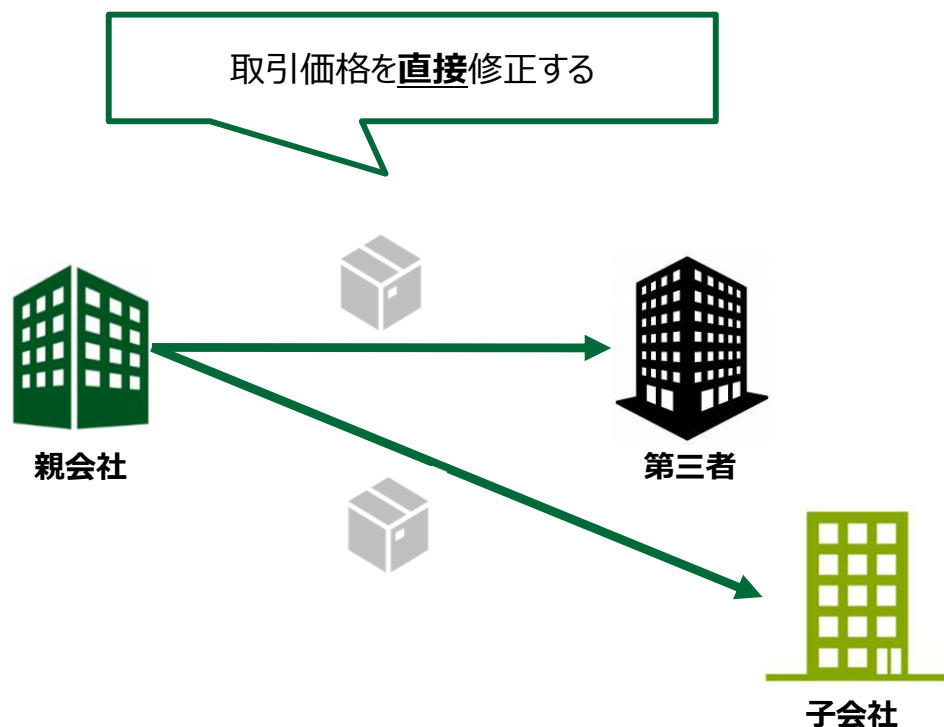
Fair Consulting Tax Pte. Ltd

2025年4月

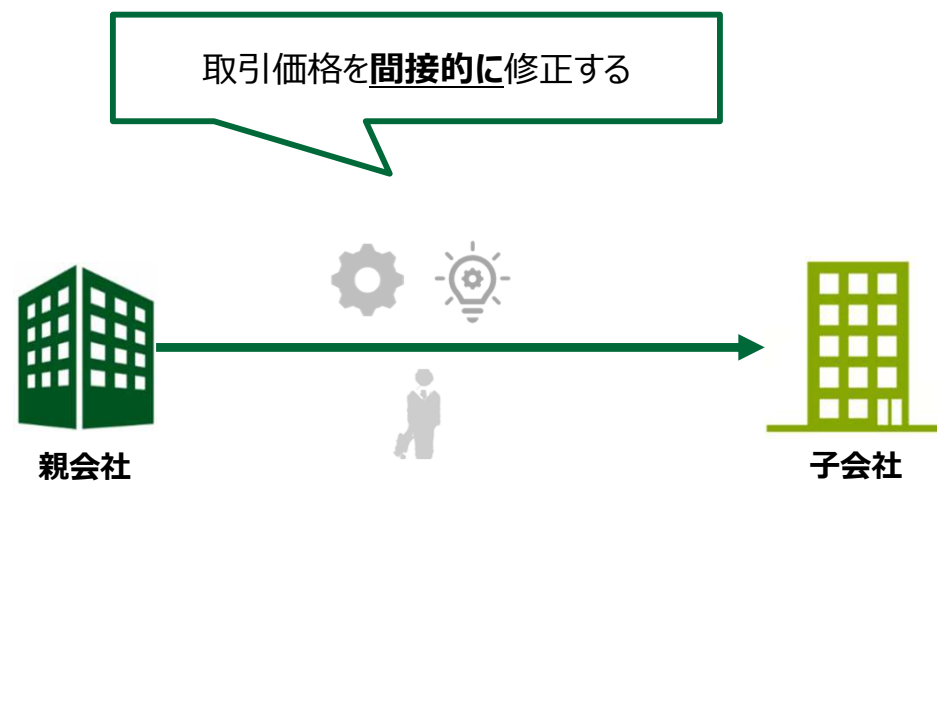
# 価格調整とは？



取引価格を移転価格税制上適正な価格に調整することを意味します



親会社から第三者と子会社に同じ製品を同じ条件で販売している場合において、第三者への販売価格変更に伴い、子会社への販売価格を修正する



親会社から子会社に原材料の販売、役務提供、無形資産ライセンスを実施している場合において、子会社の営業利益率が移転価格税制上適正な水準となるように、取引価格を修正、もしくは価格調整金として一括での調整を実施する

# 一般的に会社はどの様に価格調整を実施しているのか？



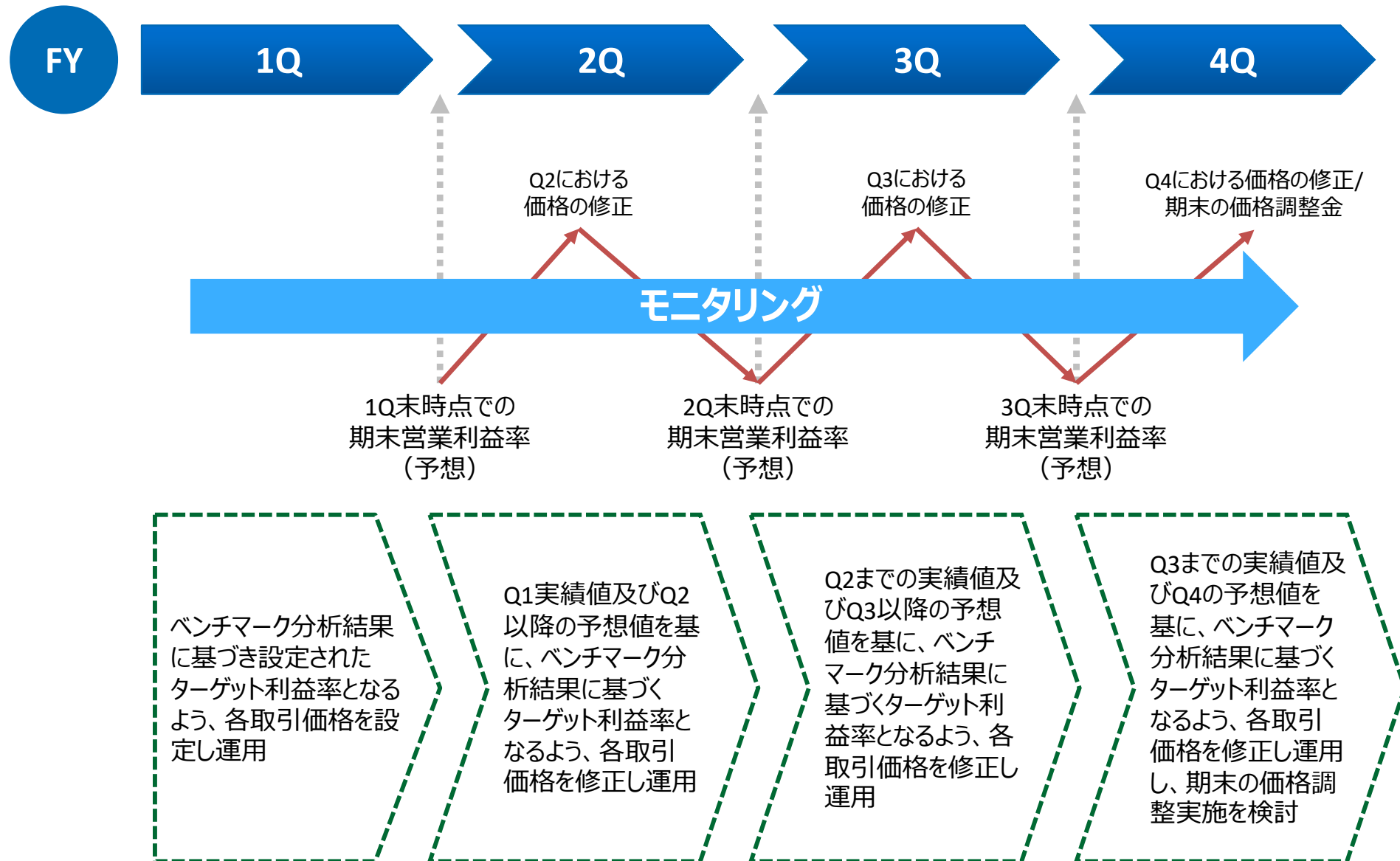
価格調整方法は様々ですが、間接的な価格調整が多いものの、調整未実施の会社も多い印象です

| 調整方法     | 取引                                                                                        | 対応例                                                                                                                                                          |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 直接的な価格調整 |                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"><li>第三者との取引価格や市場価格に合わせる</li></ul>                                                                                          |
| 間接的な価格調整 |  ロイヤルティ  | <ul style="list-style-type: none"><li>ロイヤルティ料率自体の変更は実施せず、他の取引価格で調整を実施</li><li>無形資産ライセンス取引のみ実施する場合においても、ロイヤルティ料率の変更はせず、適正利益水準にするための価格調整金（期末）という形で実施</li></ul> |
|          |  サービスフィー | <ul style="list-style-type: none"><li>サービスフィーのマークアップ率の修正が必要な場合を除き、サービスフィーに係る価格調整は実施しない</li></ul>                                                             |
|          |  製品価格   | <ul style="list-style-type: none"><li>適正利益水準とするための価格調整弁として、製品/半製品/原材料価格等の調整を実施</li></ul>                                                                     |
| その他      |                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"><li>取引価格の調整や価格調整金は実施しない</li><li>事前確認制度（APA）を利用しており、価格調整は合意内容に則り実施</li></ul>                                                |

# 一般的な価格調整の考え方



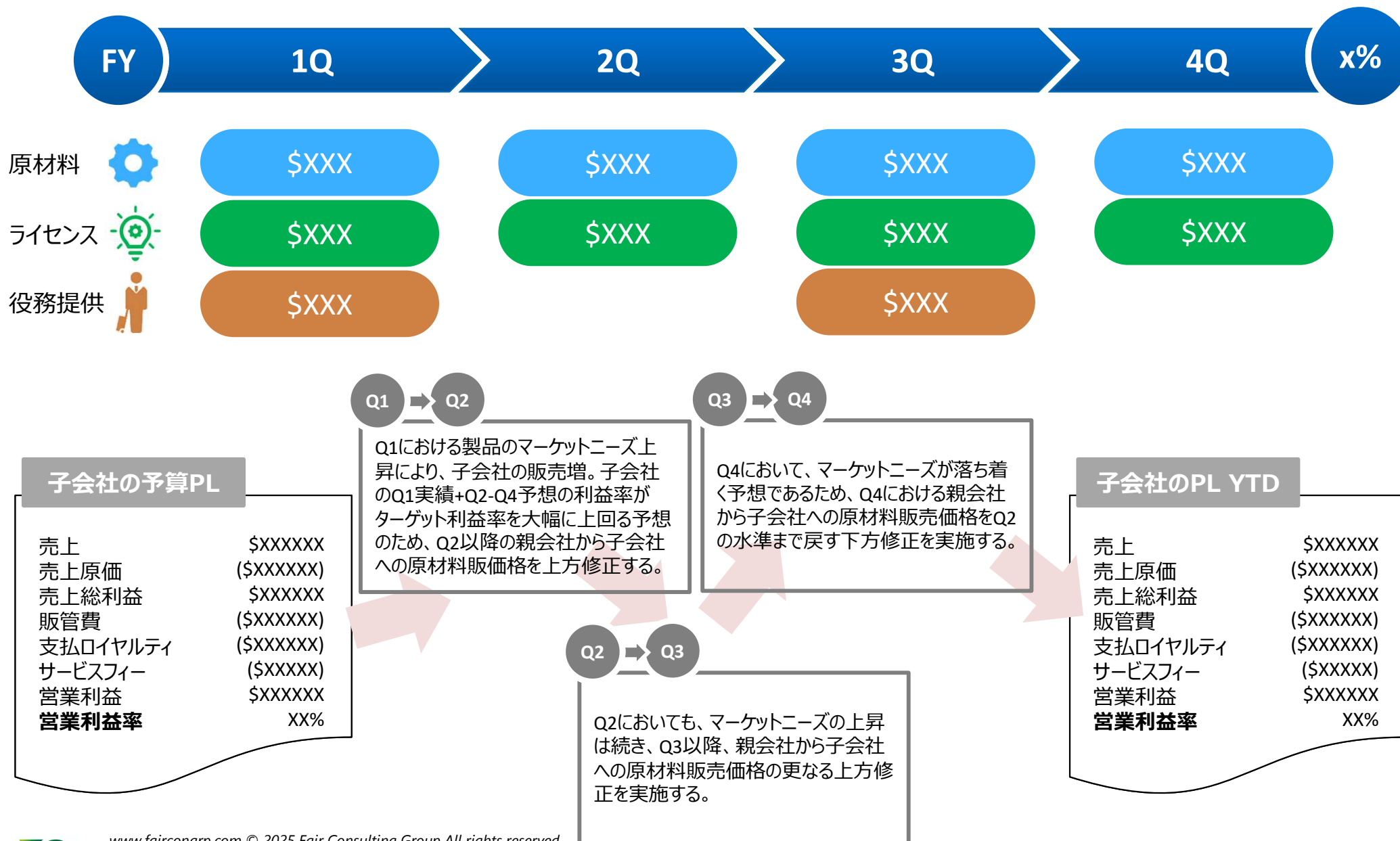
移転価格税制においては、適正価格もしくは適正利益率に基づく取引価格での運用が求められます



# 価格調整方法

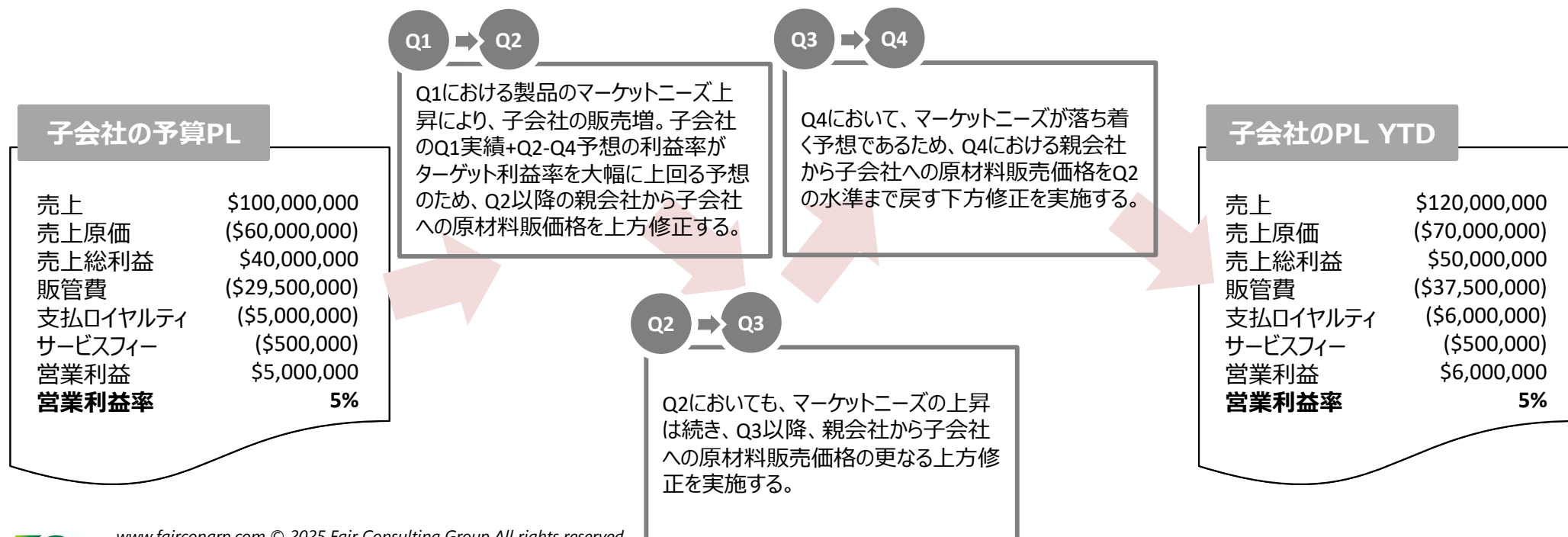


製造販売子会社を例に価格調整方法の考え方を説明します





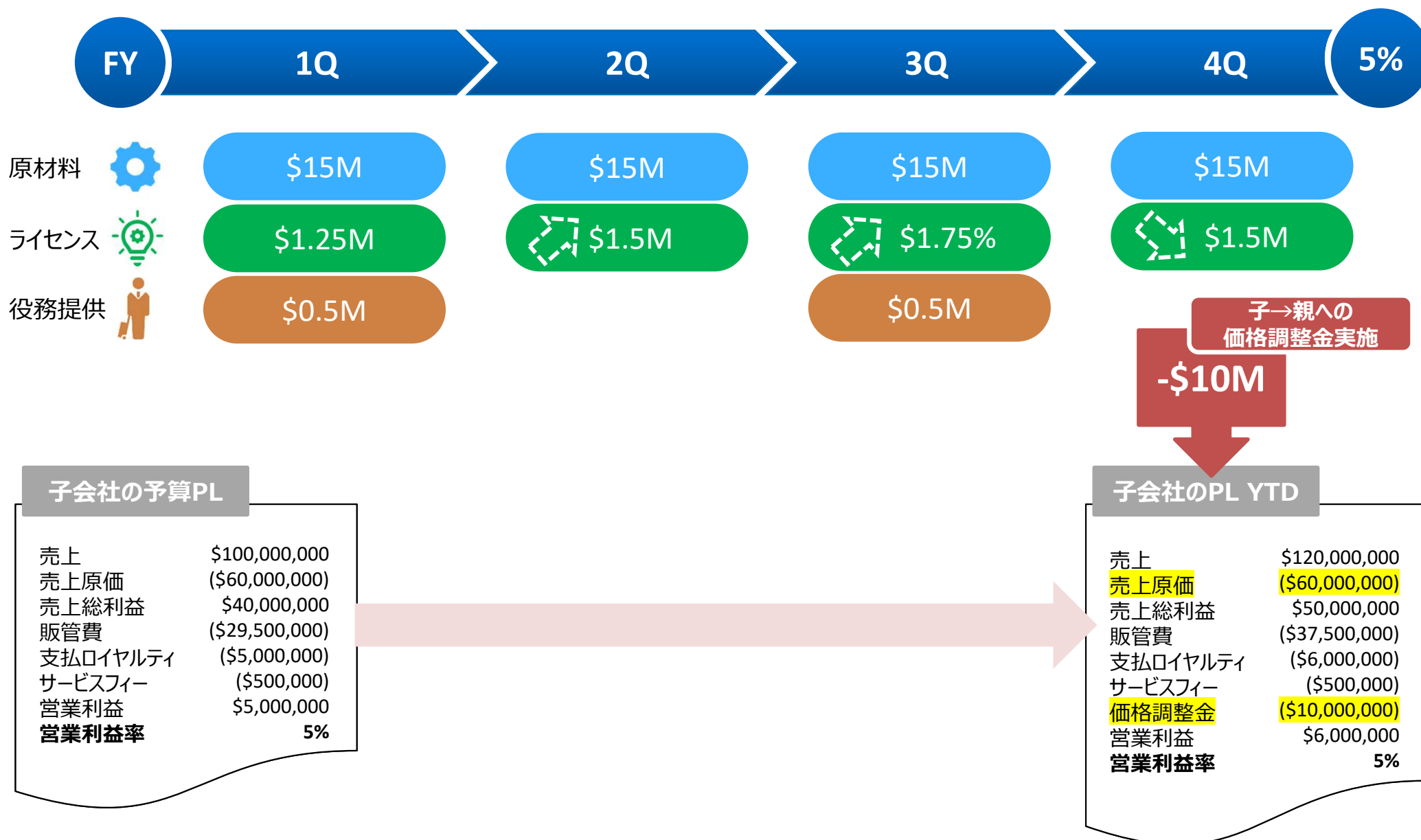
|       | 標準      | 標準      | 標準      | 標準      |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 原材料   | \$15M   | \$17.5M | \$20M   | \$17.5M |
| ライセンス | \$1.25M | \$1.5M  | \$1.75M | \$1.5M  |
| 役務提供  | \$0.5M  |         | \$0.5M  |         |



# 具体的な価格調整プロセス（期末の価格調整金実施）



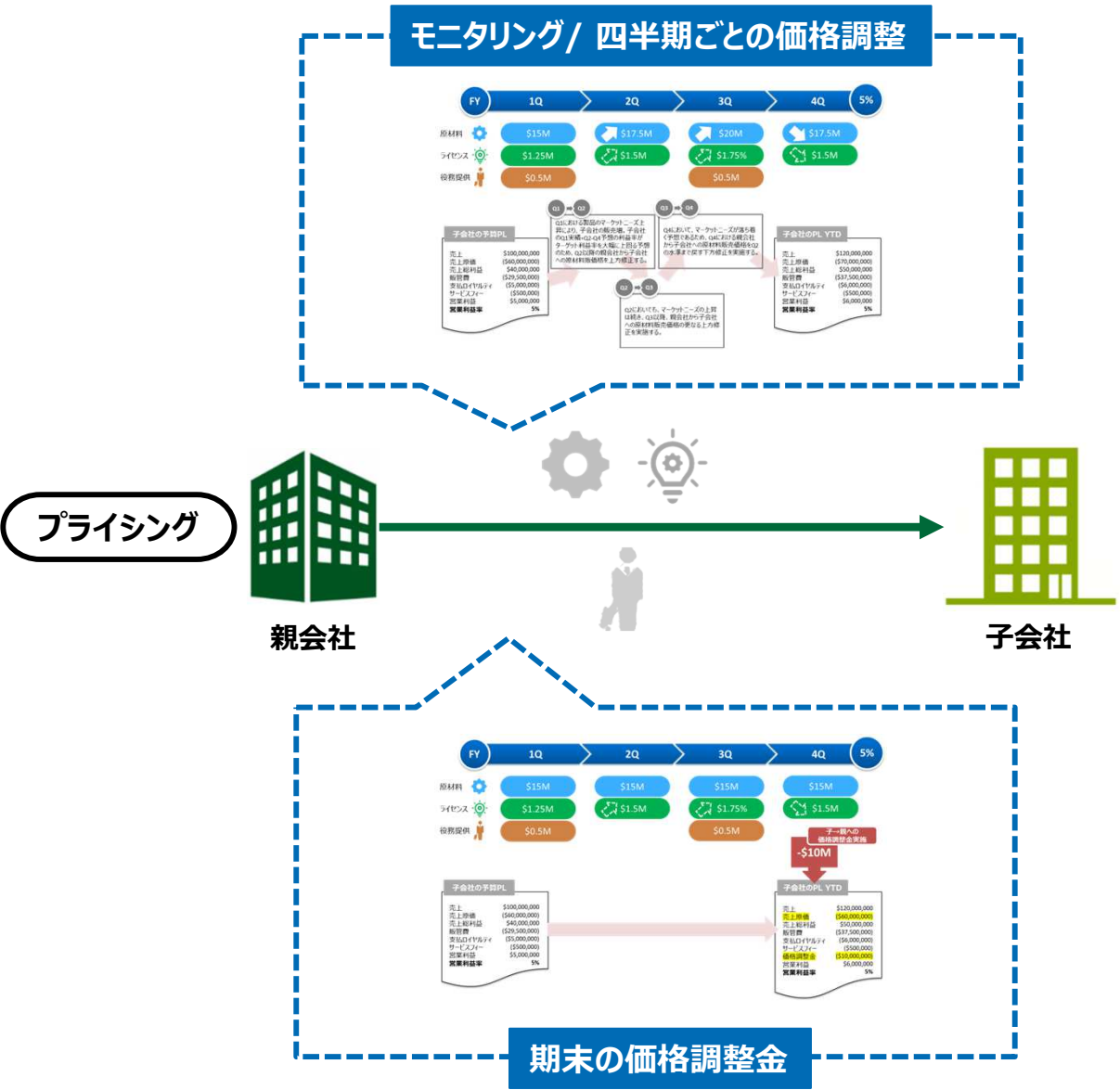
製造販売子会社を例に実際の数値を用いた価格調整方法（期末の価格調整金）の考え方を説明します



# 移転価格リスクマネジメント



各国の移転価格課税リスクをどのように管理するか観点も加味したプライシング、価格調整の実施が推奨されます



## メリット

移転価格税制に則った運用（税務の観点）

移転価格税制に則った適正な納税

両国における移転価格課税リスクの低減

## デメリット

事業の観点での運用とはならない

移転価格課税リスクの分散

管理・運用が煩雑

# 価格調整における注意点



価格調整実施前に、各国の取り扱いについての確認が必要です

| 項目       | 注意点                                                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格調整     | 製品価格、原材料/半製品価格等を四半期ごとであっても変更が難しい国もあるため、価格調整に当たっては事前の確認・検討が必要                                                                                            |
| 期末の価格調整金 | 期末の価格調整金には、所得を増加させるUpward（上方）調整と所得を減少させるDownward（下方）調整があるが、Downward調整については認めない、もしくは税務調査において否認されるリスクの高い国もあるため、期末の価格調整金ありきの運用は推奨されない（実施する場合も、各国の規定の確認が必須） |
| 遡及的な修正   | 年度を跨ぐ遡及修正は難しいものの、期中であっても遡及修正は煩雑になるうえ、関税の観点からも推奨されない。基本的には、翌月/翌四半期以降の取引価格を調整する形が推奨される                                                                    |
| 取引契約書    | 取引契約書において、価格の見直しが定期的に可能となるような記載が必要                                                                                                                      |
| 調整弁      | 多数の取引が実施されている場合、最も規模が大きい取引（製品販売、原材料仕入等）を調整弁とすることが推奨される                                                                                                  |

# 本日のスピーカー/ グループの紹介

- ✓ スピーカーのご紹介
- ✓ フェアコンサルティンググループ(FCG)概要
- ✓ FCGの特徴
- ✓ FCGのソリューション
- ✓ 移転価格ウェビナー(オンデマンド配信)

## 税理士法人フェアコンサルティングのメンバーファームとしてシンガポールに設立されました

海外における税務(主に移転価格)コンサルティングの統括拠点として2020年11月に設立され、現在は主に東南アジア地域において移転価格コンサルティングサービスを提供しております。常駐する専門家が、フェアコンサルティンググループ拠点と連携し、各国のプロジェクトに関与することで、リージョンで会社の移転価格管理及び課税リスク対策を支援します。

## FAIR CONSULTING TAX PTE. LTD.

7 Temasek Boulevard #04-01A Suntec Tower One Singapore 038987  
Tel: +65 6338 4973 | Fax: +65 6338 3929

### 移転価格コンサルティング

- ・ リスクアセスメント
- ・ ベンチマーク分析
- ・ プランニング
- ・ ポリシー構築・導入・運用支援
- ・ 文書化
- ・ 税務調査対応
- ・ 事前確認/相互協議支援

### 国際税務コンサルティング

- (日本向け)
- ・ 外国子会社合算税制
- ・ 移転価格
- ・ 組織再編
- ・ グローバル税務管理



### Regional Director

**下川 直輝**

**Shimokawa, Naoki**

[na.shimokawa@faircongrp.com](mailto:na.shimokawa@faircongrp.com)

+65 8870 8025 (mobile)

事業会社の事業部門にて開発・マーケティング・事業管理と幅広く業務を経験した後、管理部門にて移転価格業務に従事。その後、デロイトトーマツ税理士法人にて、事業会社における幅広い業務経験と移転価格実務経験を活かし、多岐に亘る移転価格コンサルティングサービスを提供。2018年2月より3年間Deloitte Singaporeに駐在し、税務面でのシンガポールの日系企業サポートに加え、東南アジア地域における移転価格プロジェクトのサポートを担当。

税理士法人フェアコンサルティング(シンガポール事務所)においては、Regional Director (International Tax)として、主として移転価格アドバイザリーサービスを、シンガポール含め東南アジア地域の日系企業に提供。

# フェアコンサルティンググループ(FCG)概要

FCGは日本発の会計事務所系グローバルコンサルティングファームです

## 設立

◆ 2004年8月

## 代表

◆ 伴 仁(ばん ひとし)  
日本国公認会計士・税理士

## 事業内容

◆ 財務・会計コンサルティング  
国際税務コンサルティング  
M&Aアドバイザー  
システムソリューション 等

## コンサルタント

(2025年4月1日 時点)

◆ 公認会計士 : 49名  
税理士 : 22名  
その他 : 446名  
合計 : 517名



税理士法人フェアコンサルティング/フェア税理士法人



株式会社フェアコンサルティング



Fair Consulting Hong Kong Co., Ltd.



Fair Consulting (Shanghai) Co., Ltd.



Fair Consulting Vietnam Joint Stock Company



Fair Consulting Singapore Pte. Ltd.



Fair Consulting Tax Pte. Ltd.



Fair Consulting India Pvt. Ltd.



Fair Consulting Taiwan Co., Ltd.



PT Fair Consulting Indonesia



Fair Consulting (Thailand) Co., Ltd.



Fair Consulting Malaysia Sdn. Bhd.



Fair Consulting Group Philippines, Inc.



Fair Consulting Mexico S.C.



Fair Consulting Australia Pty. Ltd.



Fair Consulting Deutschland GmbH



Fair Consulting USA Inc.



Fair Consulting Israel Ltd.



Fair Consulting New Zealand Ltd.



Fair Consulting Netherlands B.V.



Fair Consulting Group UK Limited



FAIR CONSULTING GROUP

www.faircongrp.com © 2025 Fair Consulting Group All rights reserved.

JAPAN - Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka / CHINA - Shanghai, Suzhou, Shenzhen, Beijing, Guangzhou, Chengdu / HONG KONG - Hong Kong / VIETNAM - Hanoi, Ho Chi Minh / SINGAPORE - Singapore / INDIA - Gurgaon, Chennai, Bangalore / TAIWAN - Taipei / INDONESIA - Jakarta / THAILAND - Bangkok / MALAYSIA - Kuala Lumpur / PHILIPPINES - Manila / MEXICO - Leon / AUSTRALIA - Melbourne / GERMANY - Munich, Düsseldorf / USA - New York, Los Angeles, Dallas / ISRAEL - Tel Aviv / NEW ZEALAND - Auckland / NETHERLANDS - Amsterdam / UNITED KINGDOM - London

# FCGの特徴

グローバルワンカンパニーオペレーションによる、圧倒的なハイパフォーマンスチームを実現



## 直営

グローバル拠点は提携先ではなく、フェアコンサルティング直営拠点です。複数か国にわたるプロジェクトでクロスボーダーチームを組成するなど、直営ならではの水準・スピードで対応致します



## 専門性

全拠点において、日本人公認会計士や現地国税当局出身者等の高度な専門家が多数在籍しており、日本語で現地における会計・税務の専門的な対応を行います



## M&Aやシステム導入のソリューション

日本などの主要拠点には、M&Aアドバイザーやシステムソリューションのチームを配置  
会計事務所系としての会計・税務の対応のみならず、様々なソリューションでフェアコンサルティンググループは支援いたします

# FCGのソリューション

グローバル視点での戦略策定から海外現地での業務代行まで、様々な経営課題に対するソリューションを提供。  
国内・海外オフィスが一丸となって、“One Team”のサポートをお約束します。

## 移転価格税制



- ・移転価格文書化(日本での寄附金課税対応)
- ・移転価格リスク分析
- ・移転価格プランニング
- ・移転価格ポリシー構築・導入/運用支援
- ・BEPS対応

## グローバル税務チームによる One Team支援



- ・グローバル税務管理・最適化
- ・申告書海外関連別表作成支援
- ・CFC税制対策
- ・国際源泉課税と外国税額控除
- ・国際的事業再編・組織再編
- ・居住者・非居住者判定

## 税務当局対応



- ・移転価格調査
- ・事前確認(APA)申出、審査対応
- ・相互協議対応(課税・APA)
- ・法人税調査(寄附金課税対応)
- ・PE(恒久的施設)課税
- ・税務照会

## 海外進出 撤退支援



- ・グローバルビジネス顧問
- ・現地拠点設立  
(法人/駐在員事務所/支店)
- ・事業撤退/会社清算

## M&Aアドバイザリー



- ・事業承継支援
- ・買収・売却候補企業ソーシング
- ・ファイナンシャルアドバイザリー
- ・企業価値評価

## トランザクション アドバイザリー



- ・デューデリジェンス
- ・グループ投資スキーム整備
- ・PMI支援

## グループ ガバナンス強化



- ・海外子会社見える化
- ・IPO支援
- ・連結決算支援・決算早期化
- ・IFRS導入・会計基準統一
- ・原価計算支援
- ・内部統制構築支援

## グローバル アウトソーシング



- ・バーチャル駐在員/CFO
- ・記帳・税務申告
- ・給与計算・個人所得税申告
- ・内部監査支援
- ・専門書類翻訳(英/中 他)

## グローバル ITソリューション



- ・会計システム導入・統合
- ・連結会計システム導入
- ・業務管理システム導入
- ・システム構想策定支援

# 移転価格ウェビナー(オンデマンド配信)

## 過去の移転価格ウェビナーをホームページで無料配信しております

フェアコンサルティンググループのホームページ(<https://www.faircongrp.com/video/?area=tax>)において、過去に実施した以下の移転価格ウェビナー動画を無料で公開しております(Zoom上の視聴登録が必要になります)。是非ご視聴ください。

- ◆ 今さら聞けない移転価格の基礎(2021年6月16日実施)
- ◆ 貴社のリスクはこれだ！～移転価格リスクアセスメントの実務～(2022年3月4日実施)
- ◆ 今さら聞けないローカルファイルの基礎(2023年1月17日実施)
- ◆ 今さら聞けないグループ内役務提供(IGS)の基礎(2023年7月31日実施)
- ◆ 今さら聞けないプライシングの基礎：グループ内役務提供、無形資産、金融取引（2025年2月～3月実施）



公開日：2023年8月22日

TAX

【オンデマンド配信】Taxセミナー：今さら聞けないグループ内役務提供(IGS)の基礎

公開日：2023年1月20日

TAX

【オンデマンド配信】Taxセミナー：今さら聞けないローカルファイルの基礎

公開日：2022年3月31日

TAX

【オンデマンド配信】<Taxセミナー>今さら聞けない移転価格の基礎

その他、税理士法人フェアコンサルティングのホームページ(<https://www.faircongrp.tax/>)より、移転価格税制に係る資料のダウンロードも可能です。是非ご活用ください。

# 免責事項

---

- 本資料記載内容の著作権はすべてフェアコンサルティンググループに帰属します。フェアコンサルティンググループに無断で転載、複製等を行うことはお控えください。また、説明内容や見解を、フェアコンサルティンググループの事前の承諾なくWebやSNS等に掲載する等の行為もお控えください。
- 本資料は、移転価格ガイドラインおよび本資料公開日において有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。フェアコンサルティンググループは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず専門家のアドバイスを受けて頂きますようよろしくお願い致します。また、本資料につきましては作成者の私見も含まれるため、フェアコンサルティンググループの公式見解ではありません。フェアコンサルティンググループの各法人は、本資料に依拠することにより貴社が被った損失について一切責任を負わないものとします。



[www.faircongrp.tax](http://www.faircongrp.tax)

[www.faircongrp.com](http://www.faircongrp.com)

※本資料中の文章・画像等の内容の不正複製・複製等をご遠慮ください。

※Please avoid illegal copying / duplication etc. of contents of including documents, images etc. in this material.